

第 1741 回 (2 月 10 日)

インドネシアの農協問題

両 角 和 夫

JIRCAS のプロジェクト「経済発展に伴う農業生産構造の変化の経済評価とモデル分析による農業発展方向の解明」(1995 年度～97 年度)に参加し、毎年 3～4 週間インドネシアの農村および KUD (農村協同組合：金融事業とその他の事業を兼営、農家以外にも組合員となる)を調査する機会を得た。

インドネシアは、1980 年代の半ばに米の自給を達成したが、KUD は制度金融、農業資材の供給などで大きな役割を果たしたといえる。そして、その後も、引き続く高い経済成長の下で低下した自給率の引き上げ、また、畑作の多様化、農家生活の改善、地域経済の活性化等が重要な課題となる中で、さらに大きな役割を果たすことが期待されている。

本報告では、今日の KUD が今日の新たなニーズにどのように対処し、また、そこにどのような問題と課題を抱えているのか、ジャワの代表的な水田地帯である西ジャワ州で行った KUD の実態調査とそれを踏まえて行った農協問題の分析結果を紹介したい。調査した KUD はチレボン県ゲゲシック郡内の二つ、この他にも、DESA (村役場)、我が国の農林漁業公庫と農林中金の両方の性格を併せ持つ BRI (インドネシア庶民銀行) の支店など関連機関その他からもヒヤリングした。

はじめに、簡単に調査結果の概要を紹介する。まず、KUD の組織、事業および経営についてであるが、両者とも低い加入率、職員体制の不備、制度金融への過度の依存、低い自己資本比率、販売、購買事業の不振、資金調達における極度の他人資本依存、極めて少ない貯金、制度資金の低い返済率と固定化負債の存在など、多くの問題を抱えている。

一方、組合員の利用の状況を見ると、米販売のほとんどは集荷業者向けであり、肥料農

業等の購入も商人が多い、金融を利用している組合員はごく僅か、また貯金の利用も少ない。借入は親戚、友人等が多く、少額、無利子が大半である。その一方で、BRI の利用 (小規模の事業用資金、家の建築、子供の学費等) も散見される。

確かに 80 年代、KUD は米の増産のための金融政策の推進、農業資材の供給に力を発揮したが、こうした調査結果をみる限り、その後の新たなニーズにほとんど対処できず、組織、事業が停滞して経営が厳しい状況にあることがうかがえる。また、農家の側からみても、これを自らの生産、生活に役立つ組織として積極的に加入し、利用しようとしているとはみられない。さらにいえば、現在の KUD からは、経済的に自立した組織として発展し、あるいは農家の組織としての主体性を発揮する可能性を見いだすことが難しい。

インドネシアの農協がこうした問題を持つのはなぜか。農協の組織基盤としての農村の構造に着目し、日本における農協と農村社会との関係との比較という観点から、インドネシアなど東南アジアの農協のあり方を研究した斎藤仁は、インドネシアの農協の組織率が低く、自立的な発展がみられないのは、日本のような「むら」=自治村落がないためであるとしている。本報告もこうした観点を基本的に支持する。

その上で、インドネシア農村に即して注目すべきは、C.ギアツのいう「貧困の共有」または金沢夏樹のいう「分配社会」に特徴づけられるカルチュラルパラダイムの存在であろう。これは、インドネシアでは所得の分配の公平が社会の基本原則ということである。これは日本の場合のように生産、流通過程での平等、公平性の確保に価値が置かれるのとはかなり異なる。農協は、日本の社会になじみやすい組織、事業形態であり、インドネシアにはそうでないように思われるが、どうであろうか。